

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,808,286,884	固定負債	14,273,808,334
有形固定資産	26,969,484,819	地方債等	8,499,145,557
事業用資産	8,420,308,399	長期未払金	-
土地	6,040,119,579	退職手当引当金	779,032,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,995,630,777
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,255,020,223
建物	7,555,347,199	1年内償還予定地方債等	933,469,046
建物減価償却累計額	-5,254,147,023	未払金	131,175,831
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	84,846,491	前受金	-
工作物減価償却累計額	-7,857,847	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	90,864,630
船舶	-	預り金	99,510,716
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,528,828,557
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	31,721,882,060
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,597,880,486
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,000,000		
インフラ資産	18,194,574,869		
土地	2,875,587,856		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,327,909,171		
建物減価償却累計額	-1,858,688,614		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,755,011,268		
工作物減価償却累計額	-9,921,076,507		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,831,695		
物品	1,298,582,848		
物品減価償却累計額	-943,981,297		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	968,496,167		
ソフトウェア	1,529,492		
その他	966,966,675		
投資その他の資産	1,870,305,898		
投資及び出資金	112,533,601		
有価証券	-		
出資金	112,533,601		
その他	-		
長期延滞債権	54,499,992		
長期貸付金	-		
基金	1,706,885,652		
減債基金	-		
その他	1,706,885,652		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,613,347		
流動資産	2,844,543,247		
現金預金	819,391,404		
未収金	117,379,810		
短期貸付金	-		
基金	1,913,595,176		
財政調整基金	1,395,941,931		
減債基金	517,653,245		
棚卸資産	4,320,160		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,143,303		
繰延資産	-	純資産合計	17,124,001,574
資産合計	32,652,830,131	負債及び純資産合計	32,652,830,131

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	8,189,200,619
業務費用	3,984,974,527
人件費	1,321,878,658
職員給与費	1,263,458,929
賞与等引当金繰入額	86,492,443
退職手当引当金繰入額	-94,667,000
その他	66,594,286
物件費等	2,480,624,896
物件費	1,444,679,392
維持補修費	114,059,086
減価償却費	921,886,418
その他	-
その他の業務費用	182,470,973
支払利息	134,313,898
徴収不能引当金繰入額	1,165,608
その他	46,991,467
移転費用	4,204,226,092
補助金等	3,546,423,214
社会保障給付	629,186,861
その他	28,616,017
経常収益	649,086,781
使用料及び手数料	473,357,796
その他	175,728,985
純経常行政コスト	7,540,113,838
臨時損失	3,990,790
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,155,726
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,835,064
臨時利益	1,001,986
資産売却益	111,352
その他	890,634
純行政コスト	7,543,102,642

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,819,220,086	22,633,828,948	-5,814,608,862	-
純行政コスト(△)	-7,543,102,642		-7,543,102,642	-
財源	7,725,582,305		7,725,582,305	-
税収等	5,433,658,496		5,433,658,496	-
国県等補助金	2,291,923,809		2,291,923,809	-
本年度差額	182,479,663		182,479,663	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,025,097	-7,025,097	
有形固定資産等の増加		272,605,723	-272,605,723	
有形固定資産等の減少		-657,904,817	657,904,817	
貸付金・基金等の増加		524,996,076	-524,996,076	
貸付金・基金等の減少		-132,671,885	132,671,885	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-2,515,084	-2,515,084		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	124,816,909	9,083,543,099	-8,958,726,190	
本年度純資産変動額	304,781,488	9,088,053,112	-8,783,271,624	-
本年度末純資産残高	17,124,001,574	31,721,882,060	-14,597,880,486	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,337,787,891
業務費用支出	3,133,561,799
人件費支出	1,410,511,010
物件費等支出	1,543,217,195
支払利息支出	134,313,898
その他の支出	45,519,696
移転費用支出	4,204,226,092
補助金等支出	3,546,423,214
社会保障給付支出	629,186,861
その他の支出	28,616,017
業務収入	8,156,875,611
税収等収入	5,261,937,470
国県等補助金収入	2,238,788,441
使用料及び手数料収入	481,035,424
その他の収入	175,114,276
臨時支出	1,835,064
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,835,064
臨時収入	3,217,849
業務活動収支	820,470,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	880,466,902
公共施設等整備費支出	356,326,933
基金積立金支出	523,139,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	200,850,729
国県等補助金収入	69,337,426
基金取崩収入	130,401,951
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	111,352
その他の収入	-
投資活動収支	-679,616,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	820,276,605
地方債等償還支出	820,276,605
その他の支出	-
財務活動収入	577,750,620
地方債等発行収入	474,430,000
その他の収入	103,320,620
財務活動収支	-242,525,985
本年度資金収支額	-101,671,653
前年度末資金残高	821,552,341
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	719,880,688
前年度末歳計外現金残高	51,357,353
本年度歳計外現金増減額	48,153,363
本年度末歳計外現金残高	99,510,716
本年度末現金預金残高	819,391,404

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー ス取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま
す。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 会計の改廃

平成 30 年 4 月 1 日に下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく下水道事業会計に移行しました。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	13,739,292,626	110,007,738	166,987,095	13,682,313,269	5,262,004,870	158,013,860	8,420,308,399
土地	6,040,119,579	-	-	6,040,119,579	-	-	6,040,119,579
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,547,724,541	7,622,658	-	7,555,347,199	5,254,147,023	154,314,594	2,301,200,176
工作物	84,846,491	-	-	84,846,491	7,857,847	3,699,266	76,988,644
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,602,015	102,385,080	166,987,095	2,000,000	-	-	2,000,000
インフラ資産	21,589,294,504	8,595,619,774	210,574,288	29,974,339,990	11,779,765,121	648,705,439	18,194,574,869
土地	2,855,964,693	19,623,163	-	2,875,587,856	-	-	2,875,587,856
建物	3,322,336,911	5,572,260	-	3,327,909,171	1,858,688,614	84,336,045	1,469,220,557
工作物	15,392,497,558	8,375,292,417	12,778,707	23,755,011,268	9,921,076,507	564,369,394	13,833,934,761
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,495,342	195,131,934	197,795,581	15,831,695	-	-	15,831,695
物品	1,077,074,044	228,584,814	7,076,010	1,298,582,848	943,981,297	76,375,786	354,601,551
合計	36,405,661,174	8,934,212,326	384,637,393	44,955,236,107	17,985,751,288	883,095,085	26,969,484,819

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	2,848,576,981	206,005,857	-	595,541,880	594,932,125	4,175,251,556	8,420,308,399
土地	-	1,639,081,864	45,740,663	-	195,281,448	320,501,018	3,839,514,586	6,040,119,579
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,196,036,799	160,265,194	-	398,260,432	274,431,072	272,206,679	2,301,200,176
工作物	-	13,458,318	-	-	-	35	63,530,291	76,988,644
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,000,000	-	-	2,000,000
インフラ資産	8,221,148,025	-	-	9,973,426,844	-	-	-	8,221,148,025
土地	2,822,138,740	-	-	53,449,116	-	-	-	2,822,138,740
建物	1,419,101,496	-	-	50,119,061	-	-	-	1,419,101,496
工作物	3,968,382,029	-	-	9,865,552,732	-	-	-	3,968,382,029
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,525,760	-	-	4,305,935	-	-	-	11,525,760
物品	4,266,022	7,895,063	7,189,574	287,590,637	2,594,000	18,749,420	26,316,835	68,097,666
合計	8,225,414,047	2,856,472,044	213,195,431	10,261,017,481	598,135,880	613,681,545	4,201,568,391	26,969,484,819